

第334回 研究発表会 (2020年1月22日)

前 段〔司会：南方 建明 教授〕

1. 発表者 宮城 博文 准教授
2. 演 題 若年層住民における観光開発への意識：
—スペイン・テネリフェ島を中心に—
3. 要 旨

本研究は、島嶼観光地（スペインテネリフェ島：以下テネリフェ）の若年層住民の観光開発への意識を調査することが目的である。島嶼観光地の場合、観光客受入と地域の持続可能性を達成するためには、地域住民の観光開発への参加・協力意図の役割が重要である。また、近年、インバウンドを通じて地域への経済的および社会的影響が世界的に高まっている状況下で、「Millennials」もしくは「Net Generation」として知られている若年層住民の観光への参加・協力意図を分析することが注目されている。しかし、多くの研究者が当該分野の分析を試みているが、観光への参加・協力意図の意思決定要因を分析することは依然として統一的な見解が得られておらず、特に島嶼地域における若年層に関する先行研究が不足している。上記の理由により、本研究では島嶼観光地における地域住民の観光に対する意識に焦点を当てた。

本研究における調査対象者は、観光地ライフサイクルの成熟段階である島嶼観光地（テネリフェ島）の若年層とし、2018年5月と10月に調査を実施した。最終的な回答者数は412名であった（回収率96.4%）。具体的な調査項目は、「観光開発への参加・協力意図（PCI）」「観光開発への態度（ATT）」「観光を通じた個人への経済的利益（PEB）」「地域への愛着（CAT）」「観光開発の地域へのインパクト（PIT）」「観光政策の方針（OTP）」とし、これらの因子をサンプルの出身地別（テネリフェ北、テネリフェ南、カナリア諸島〔テネリフェ島除〕、スペイン本土、外国出身者）で考察した。測定方法としては、7ポイントのリッカート・スケールで測定した（大変そう思う7⇔1全くそう思わない）。

研究の結果、PEBに関しては、テネリフェ南、スペイン本土、外国出身者に関しては、相対的に高い傾向（6-7）にあった（31.9-41.7%）。また、PEBとATTの相関係数は、全体（0.33）と比較し、島内でも有数のリゾート地であるテネリフェ南は高い傾向（0.39）にあるが、PEBとPCIは、全体（0.20）と比較してもテネリフェ南は低い傾向（0.16）にあった。さらに、観光関連企業への就職希望意図を確認したところ、特に観光を専攻している地域住民は、相対的に高い傾向（6-7）を示していた（80.7%）。本結果は、農業分野から観光への職種の変更が社会問題となっているテネリフェ島の状況を考察しても妥当の結果であろう。同時に、観光関連企業へのネガティブなイメージ、並びに観光を専攻しても将来的に他分野への就職先の希望が多いといった課題がある日本や沖縄県との違いが浮き彫りとなった。

第334回 研究発表会 (2020年1月22日)

後 段〔司会：豊山 宗洋 教授〕

1. 発表者 三好 和代 教授
2. 演 題 高齢期における所得保障制度の将来について
—— 先進諸国の事例から学ぶこと ——
3. 要 旨

日本の公的年金制度については、従来からさまざまな問題が指摘されている。2000年代のなかばには、制度の抜本的改革を目指す動きもあったが、その後は現行制度の漸進的な修正が継続されている。しかし、公的年金制度が「100年安心」などと宣伝された時期もあったが、少子高齢化の進行や非正規雇用の拡大、単身高齢世帯の増加など、公的年金による高齢期の生活の安定化には困難が予想され、将来の年金制度や所得保障のあり方が問われる事態となっている。

そこで、高齢化や低成長など、日本と同様の課題をかかえる先進諸国の事例を参考に、高齢期における所得保障制度のあり方について考察をおこなった。主要先進国の制度では、主に社会保険方式の所得比例年金を基礎としつつも、税財源などを利用した最低保障年金など、所得保障が相対的に強化されている。また、最低保障を上回る部分については、自助努力が強調されるようになり、最低保障と自助を支援する仕組みが一体的に考えられている。

日本では、就職氷河期に拡大した非正規雇用や無業期間が長かった年金加入者が、受給開始を迎えると、生活保護を下回る年金しか得られないケースの増加が危惧されており、住宅保障や就労支援と合わせた所得保障の強化が必要と考えられる。

一方、最低保障を上回る自助にゆだねられる部分についても、先進諸国の経験からも学び、さまざまな改善が必要である。公的年金の将来的な目減りや、確定給付型の退職給付の縮小傾向に対しては、自助による補完が求められるが、自助努力を促し、また自助による準備を容易化するような支援の仕組みが重要である。税制上の優遇措置などとともに、老後のための積み立てや運用などにあまり関心がなくとも、リスクを限定しつつ適度のスピードで資産を増やし、高齢期の生活の経済的な準備ができるように、企業のDC年金やiDeCoなどの制度や運用の改善が求められる。